

令和8年度の新規提案事業について



【行政のDX】	2
・総合企画部	3
・会計管理局	4
・教育委員会	5
【生活のDX】	6
・総合企画部（中山間）	7
・教育委員会	8
【産業のDX】	9
・商工労働部	10
・観光振興スポーツ部	11
・水産振興部	12

行政のDX



現状

- ・県内市町村のDX進捗状況は、全国に比べて遅れている状況（DX推進体制の構築やデジタルツールの導入等）
- ・原因として、一人の職員のみで情報システムを担当・兼務している団体が多く**DXを進める余力がない**
- ・特に小規模市町村では、自前でデジタル人材の確保が難しいため、国から、**県が市町村のニーズを把握したうえで、必要なデジタル人材を確保し、市町村と連携したDX推進体制を構築**することが求められている ※

※総務大臣書簡（R6.1）、総務省通知（R6.6）
 ※地方交付税措置
 業務委託：特別交付税 措置率0.7

- ・全市町村へのヒアリングの結果、特に小規模町村からは、県による実務型の人材派遣を求める声が多い



- ・**R7年度から小規模町村(人口 5,000人以下、18町村)にデジタル人材を派遣する委託事業を開始** (各町村：月1回程度)

（それぞれの町村の課題やデジタル化のペースに合わせた個別計画を策定し、課題に応じたデジタル人材を派遣）

課題

- ①委託事業を通じて、小規模町村でDXに向けた取組が進んでいるが、**年度毎に異なる委託事業者になる可能性があり、業務継続性や長期戦略の立案が困難** (県内市町村からも継続した支援を求める声が多い)
- ②全市町村が参加するデジタル化推進WGの中で、委託事業を通じた支援事例の共有を行っており、18町村以外からも伴走支援の要望が高まっている

※令和7年度地方財政対策 R6.12.27公表
 【追加】常勤職員：普通交付税 780万円×人数

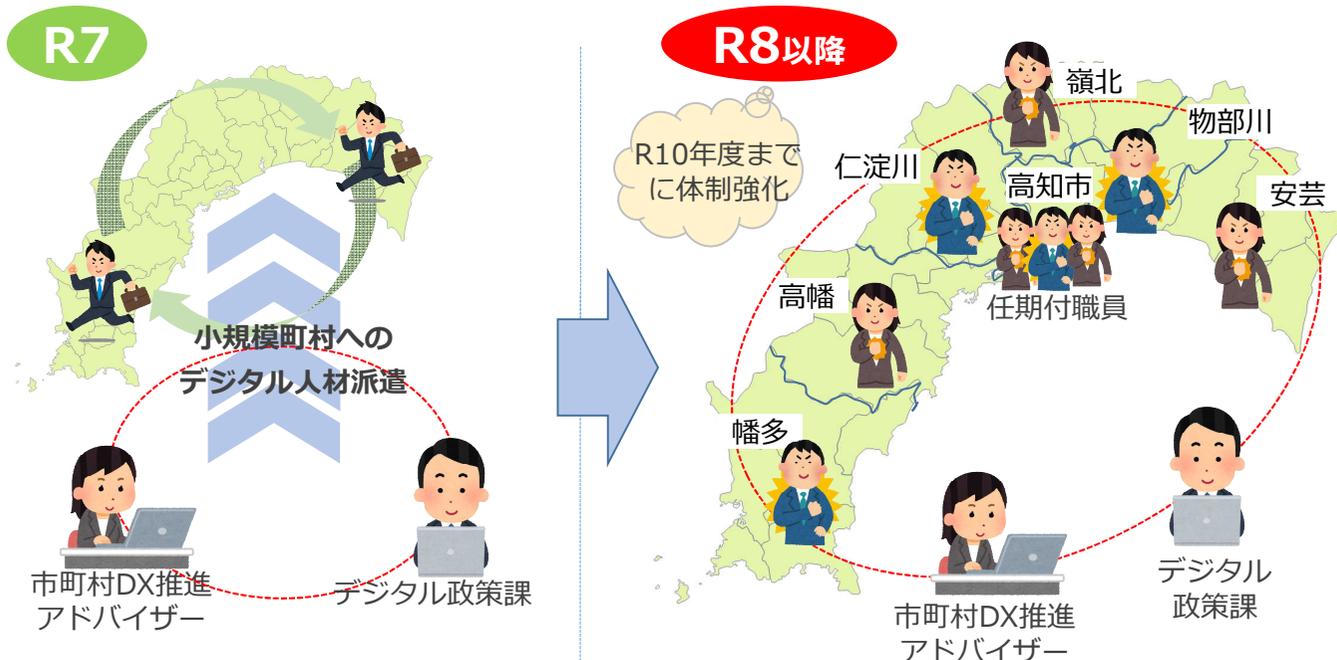
目指すべき姿及び新規事業の方向性

【目指すべき姿】

- ・**県がデジタル人材を確保し、市町村の取組を支援できるDX推進体制を強化**することで、県内市町村のDXを推進していく

【新規事業の方向性】

- ①②
- ・県において、**R10年度までにデジタル人材を任期付職員で9名程度確保**し、高知市を除くエリアを6ブロック（安芸、物部川、嶺北、仁淀川、高幡、幡多）に分け、**各ブロックに1名以上配置**
- ・ブロック内の市町村を巡回しながら、**デジタル化の取組を伴走支援**



新【行政DX】公金納付（使用料・手数料）のキャッシュレス化の推進【会計管理局】

CDO案件

現状

- ・本県の税外公金（手数料等）納付における**電子決済額の比率は18.4%**で、国全体の消費支出におけるキャッシュレス決済支払額の比率42.8%（※）と比較して、**キャッシュレス化が進んでいない。**
- ・県や金融機関における収納業務がデジタル化されていないため、**金融機関での現金納付が60.9%と大部分**を占めている。

（※）民間最終消費支出におけるキャッシュレス決済支払額の比率（R6経済産業省資料）

課題

- ①公金納付における**キャッシュレスツールが少なく、現金納付の場所も限られている。**（曜日、時間など）
- ②**金融機関等**における現金納付は、納入通知書の仕分け等の紙処理に伴う**人的負担が大きい。**
- ③**キャッシュレス決済が困難な利用者への対応も必要**

目指すべき姿及び新規事業の方向性

【目指すべき姿】

- ・収納事務のデジタル化による会計事務の効率化と併せて、**公金納付のキャッシュレス化**による県民サービスの向上を目指す。

【新規事業の方向性】

- ①**電子申請システムにおけるキャッシュレス決済ツールの拡充**
- ②**納入通知書への決済用コード(バーコード、eL-QR)の付与**
- ③多様な納付手段が可能な**収納専用窓口**を新たに設置

使用料・手数料の納付実績（令和6年度）

区分		納付額 (千円)	比率 (%)
現金納付 (81.6%)	証紙・申請窓口	964,852	20.7
	金融機関	2,845,809	60.9
電子決済	外か・口座振替	859,713	18.4
計		4,670,374	100

新たな納付方法のイメージ

拡充

① 電子申請

- ①高知県電子申請サービス等からオンライン申請
- ②担当課からのメールを受領し、オンライン決済で納付

納付方法

- 現金（コンビニ）
- キャッシュレス決済
・クレカ ・スマホ
・インターネットバンキング

拡充

② 納入通知書

- ・金融機関、コンビニでeL-QR又は**バーコード**を読取り納付
- ・オンライン決済で納付

納付方法

- 現金（銀行等又はコンビニ）
- キャッシュレス決済
・クレカ ・スマホ
・インターネットバンキング

NEW

③ 収納専用窓口

①県のホームページ等から納付に必要な**バーコード**を入手



②収納専用窓口で**バーコード**を読取り納付し、**納付済証**を受領



納付方法

- 現金
- キャッシュレス決済
・クレカ
・スマホ
・電子マネー



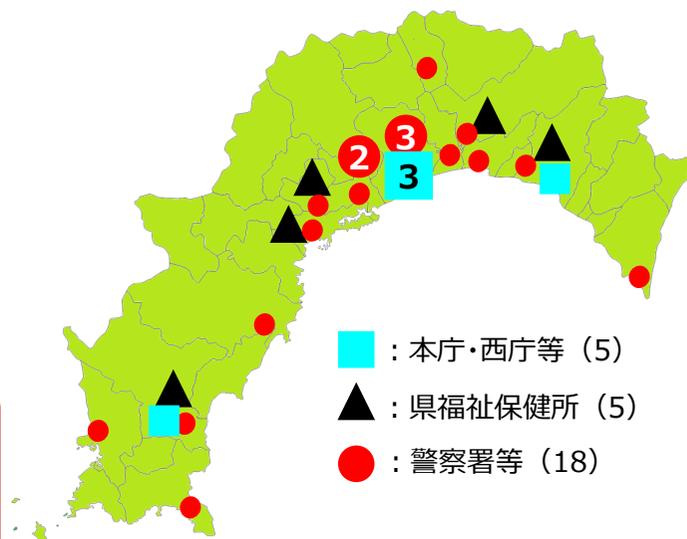
③申請書に**納付済証**を貼付して提出



※収納方法は公金の種類によって異なる

※納付方法の赤字は、新たに拡充する決済方法

収納専用窓口設置箇所（予定）



- : 本庁・西庁等（5）
- ▲ : 県福祉保健所（5）
- : 警察署等（18）

○運用開始予定時期 令和9年7月

現状

1. 教職員のテレワーク環境等整備

- 学校現場における教職員の事務的業務を効率化するため、「**校務支援システム**」*を導入

*成績管理、指導管理、出欠管理、保健管理等を一元的に実施。
グループウェア機能（メッセージ、掲示板、文書收受など）も備えている。

- 教員対象アンケートでは、89%が「校務支援システム等の導入によって校務の効率化が進んでいる」と回答

課題

- 校務支援システムは、セキュリティ確保のために**職員室の端末からのアクセスが前提**であり、**インターネットにも接続できない**
 - このため、①テレワークなど自宅からの利用ができない、②外部システムとの直接の連携ができないことなどが課題
- ⇒ 働き方改革の観点から、①場所にとらわれずに校務を遂行できる環境、②外部システムとも円滑に連携できる環境が必要

目指すべき姿及び新規事業の方向性

【目指すべき姿】

- 授業がない長期休業期間中や、子育て・介護中の教員が、自宅等でも校務を支障なく遂行できる環境を整え、多様な働き方を実現



【新規事業の方向性】

- 自宅等からも校務支援システム等に安全にアクセスできる**テレワークシステム**を導入
- 保護者との連絡ツールなどとも**安全に連携**するためのシステム改修を実施

CDO案件

2. 教員人事におけるAI(人工知能)の活用

- 県立学校約2,500人、小中学校4,500人の人事異動を一斉に行うため、担当者に多大な業務負荷が発生

◆ 人事担当者の異動期における時間外勤務の合計(R6)
【月80h×担当16名×5ヶ月(11~3月)=6,400h】

- 教職員本人の申告、上司等による人事考課といった関連情報がシステム化されておらず、作業の大半がアナログ処理

- 人事異動に関する検討は、時期の集中や業務の性質上、担当者の負担が過大
- 親族の同一校配置禁止などのルールに照らした**異動案のチェック作業の負担も大**
- 必ずしも文書化されていない情報など、人事担当者のいわゆる「暗黙知」に依拠するケースもあり、安定的な業務遂行が課題

【目指すべき姿】

- 人事担当者等の作業時間を削減するとともに、公平・公正な人事異動を実現

【新規事業の方向性】

- 教職員の人事異動作業を補助するAIシステムを構築（R9年度～）**

※膨大な人事情報を学習させるための時間と手間が課題

※R8から新規採用者の人事を先行して取り扱うことも検討（新採者だけでは費用対効果が見合わないことも懸念）

◆システム完成後は担当者の業務を **1,600h縮減**

<CDO補佐官等の評価>

「人事業務へのデータ活用は、組織全体の効率性や満足度向上に寄与する重要な取組。AIの活用として正しく、上手くいけば全国でも先駆けた取組になる可能性がある。」

生活のDX



現状

- 鳥獣による被害は、中山間地域の暮らしを支える**農林業へ深刻な影響**を与えている。
- 攻め（捕獲・狩猟者の育成）と守り（防護柵設置などの防除）の被害対策を進めてきたことにより、被害額はピーク時の平成24年度から減少したが、**直近の2年間は増加**に転じている。

令和6年度実績（令和5年度）

イナシ捕獲頭数 24,693頭（16,748頭）

シカ捕獲頭数 20,461頭（22,185頭）

狩猟免許取得者 328人（265人）

防護柵設置延長 223,298m（206,022m）

農林水産業被害額

186,528千円（134,837千円）

課題

- 被害の把握と対策の実施までの間に**タイムラグ**がある。
 - 被害の傾向は、翌年度に市町村から県に報告された被害金額や面積により把握
 - 被害の増加が把握された後に、対策を計画し予算化
⇒対策実施までに時間を要し、翌年度以降の収穫にも影響
- 防護柵の維持管理や捕獲を行う担い手の不足や、野生鳥獣の生息域拡大等により、被害が再発、多様化。
⇒加害鳥獣の増加や集落の現状など、被害増加の**原因に応じた対策立案や、対策実施後の効果検証**ができていない。

目指すべき姿及び新規事業の方向性

【目指すべき姿】

鳥獣被害の削減（被害額目標90,000千円）

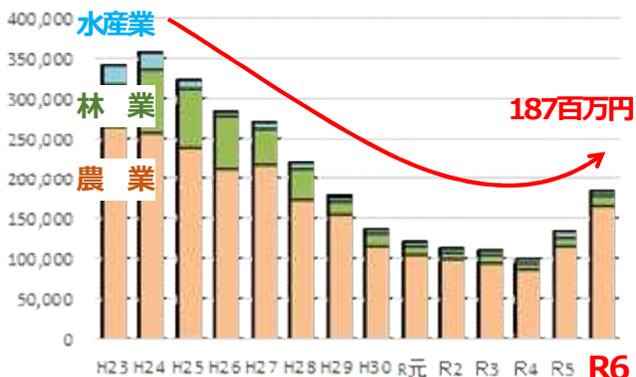
- 中山間地域で安心して暮らし続けることができる環境整備
- 豊かな自然環境の維持

【新規事業の方向性】

鳥獣被害対策クラウドの導入により、市町村と連携し実効性のある対策を実施

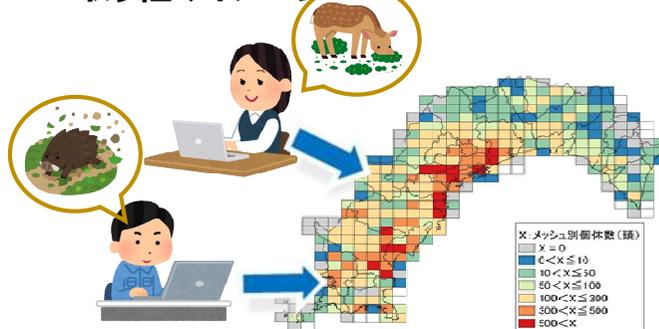
- 被害を把握した**タイミング**でクラウド上で集約、必要な対策を検討して計画立案し、緊急性の高い被害への**対策をタイムリーに実施**
- クラウド上で集積、可視化したデータを活用し、分析や効果検証を行うことで、勘や経験に基づいた対策の実施から、**判断、管理、記録をシステムで支える仕組みへ転換**

■農林水産業被害額の推移



✓農業被害を中心に県内各地で被害が増加

■取り組みイメージ



可視化されたデータを活用して対策を立案し、**根拠に基づく効果的・効率的な対策を実施**



実施した対策の**効果検証**と、**計画の見直し・他地域への展開**

現状

1. 高知県学力調査のオンライン化

- 小中学生の学力課題を把握し、対策を講じていくため、全国学力・学習状況調査とは別に、**本県独自の学力定着状況調査を毎年12月に紙媒体で実施**

(対象：小学4・5年生及び中学1・2年生)

CDO案件

2. 県立高校における遠隔教育の推進

- 教育センター内のスタジオを拠点に、中山間地域等の高校への遠隔教育を実施
- 単位認定を伴う遠隔授業*のほか、大学受験や資格試験対策の遠隔補習、キャリア講演会を配信

※R7遠隔授業：14校のべ35講座
(数学・物理・生物・英語、
地理・歴史・情報)
178人受講



3. 高校入試等の電子出願システム導入

- 県立高校入試の出願フロー：
 - ① 中学校が高校から願書(紙媒体)を取寄せ
 - ② 受検生が記入、受検料として県証紙を購入し貼付
 - ③ 中学教員が願書を高校に郵送又は持参
受領した高校は電子化するため内容を打込み
 - ④ 試験後、県教委のwebサイトで合格発表
受検生と中学校には郵送等で合否を通知

課題

- 解答用紙を回収し、採点・集計した後に学校へ結果を返却するのが約2ヵ月後の**2月中旬**と遅く、年度内の復習など時宜をとらえた活用が困難
- 結果の**データ化や蓄積・分析に手間**がかかり、学力の定着に向けた方策の検討に支障
- 令和14年までに県立高校(全日制)の**入学定員を1,200人以上減らす予定**
⇒ さらなる小規模校化と教員数の減に伴い、**より一層、遠隔教育のニーズが高まる**ことが想定
⇒ **新たな配信拠点と機材の整備**が急務
- 遠隔教育でも生徒同士の協働的な学びを実現できる教育環境の充実が必要
- 受検生や保護者だけでなく、中高の教員にも相当の手間がかかっている状況
- 関係者の**負担軽減**と同時に、**ミスのない**円滑な入試事務のための仕組みの改善が必要
- 県証紙(R9廃止)に代わる収納方法**の設定が必要

目指すべき姿及び新規事業の方向性

【目指すべき姿】

- 調査結果を迅速に採点・集計・データ化
- 児童生徒の**理解度に応じた学習**を支援
- 蓄積された学習データや本県の傾向を分析し、効果的な教育施策の立案を促進

【新規事業の方向性】

- 一人一台端末を活かした**CBT(Computer Based Testing)**を導入し、データ分析による児童生徒の効果的な学習を実現

【目指すべき姿】

- 学校の規模や地理的条件に関わらず、生徒が希望する進路を実現できる教育環境を実現

【新規事業の方向性】

- 新しい配信拠点を整備**(スタジオ機器等整備)
- 配信講座を拡充するとともに、**学校相互型の遠隔授業や複数校への同時配信**も拡充
- 3Dメタバース**での協働学習など、全国をリードする次世代型遠隔教育の実践研究にも挑戦

【目指すべき姿】

- 受検生や保護者が、WEB上の手続きだけで入試出願を完了できる利便性を確保

【新規事業の方向性】

- 電子収納にも対応した県立中・高校入試の**電子出願システム**を構築

※業務フローの見直しを検討し、令和8年度又は9年度に予算化

◆システム完成後は中高教職員の業務を**12,600h縮減**

産業のDX



現状

システム開発における生成AIの活用が急激に拡大し、情報産業に非常に大きな影響を与え始めている

※AI支援によるシステム開発にかかる作業時間短縮率：55%

(2024年アクセンチュア社調査)

※Google社の新規プログラムにおけるAI活用率：R7.6月 30%

(R6.11月 25%から半年で5%上昇)

課題

生成AIの活用に対応しなければ、近い将来に案件獲得や人材確保に影響が出る可能性があるが、高知では実践的なセミナーやAI活用を前提にした発注が非常に少なく、事業に活用できるレベルの実践的なノウハウを習得する機会について都市部との格差が拡大しており、早期の対応が必要

目指すべき姿及び新規事業の方向性

【目指すべき姿】

県内IT事業者のシステム開発におけるAI活用を加速させることで、情報産業の労働生産性の向上、高付加価値化を図り、情報産業の地産外商を推進

【新規事業の方向性】

- ①県の事務処理のシステム化をテーマに、生成AIを活用したシステム開発手法の調査・研究を県内IT事業者が実施し、**全国水準のスキルを習得：2社**
- ②習得したノウハウの県内企業への横展開（セミナー等）や外商に向けた技術力のPRのための**発表会開催：参加者100名**

事業内容

試作開発

AIをシステム開発にフル活用する試作開発

- ①実践に近いレベルでシステムを試作開発（テーマは県の事務処理）
- ②生成AIを活用する際の課題や対応策・効果を確認、整理してノウハウを蓄積
- ③実案件でツールを用いる際に必要な法的・セキュリティ要件等の周辺事項を整理
- ④開発を進めながらブログ等で積極的に外部発信

ノウハウの横展開・PR

県内企業に横展開・県外企業にPR

- ①試作開発で得たノウハウを発表するセミナーを開催。中間／最終発表会＋技術勉強会2回で参加者100名程度を想定
- ②参加する県内IT事業者向けに、交流ができる現地会場を準備。県外に向けてもオンライン配信してPR

※高知県中小企業・小規模企業振興指針
総付加価値額の増加率（全産業平均：R3~R13）13.7%
（全体の目標値から算出）

事業効果

県内IT事業者の

- ①労働生産性の向上
→高付加価値化
- ②AI対応実績による技術力・信用力向上
→新規案件獲得・地産外商
- ③最新ツール対応による魅力向上
→人材獲得力強化

⇒R13年に県内IT事業者の

総付加価値額+20%（R3比）を目指す

CDO案件

現状

- ・県では、観光庁等の公的統計データを施策のプランニングに活用している
- ・広域観光組織では、DMOとして収集すべき「必須KPI」関連データをPDCAに活用している（旅行総消費額、1人あたりの旅行消費額、エリア延べ宿泊者数、来訪者満足度、リピーター率）
- ・R4年度から人流ビッグデータを活用し、広域観光組織のプロモーションやターゲットの設定、閑散期の誘客促進策に取り組んでいる
- ・R7.3月に観光庁のDMO登録ガイドラインが改訂され、広域観光組織が収集すべきデータが多様化（必須KPIに加えて、月別来訪者数の平準化率、経済波及効果、インバウンド来訪者数等の収集や、データの分析結果を踏まえた観光地経営戦略の策定など）

課題

- ① 約30種の公的な観光統計データや県・広域が保持する入込データ等、**多岐にわたるデータが分散**しており、**整理に多大な時間を要するため、効果的な活用ができていない**
- ② 担当者の異動や退職により、**データ収集や分析活用のノウハウが継続されにくい**（特に広域観光組織の現場において）
- ③ データ分析を基にした**マーケティングの省力化、需要予測**といった観点で、**全国的にAIの活用が進み始めていることへの対応**

目指すべき姿及び新規事業の方向性

【目指すべき姿】

- ・分散する観光統計や独自調査を一元的に整理し、「誰でも、直感的に、本県観光の特徴を把握できる」**仕組みを構築**する
- ・データ分析を基に、県や広域観光組織の**観光施策の実効性を高め、観光消費額の拡大**につなげる
- ・観光DXの観点で**生成AIによる分析サポート等の実装**を検討し、**業務の平準化や効率化**につなげる

【新規事業の方向性】

- ①② 複数データによる本県特性の可視化
⇒ **本県独自の「高知県観光DMP」の構築**
- ③ データや生成AIの活用に向けた広域観光組織への伴走支援
⇒ **新たな商品開発や事業計画作成の効率化**

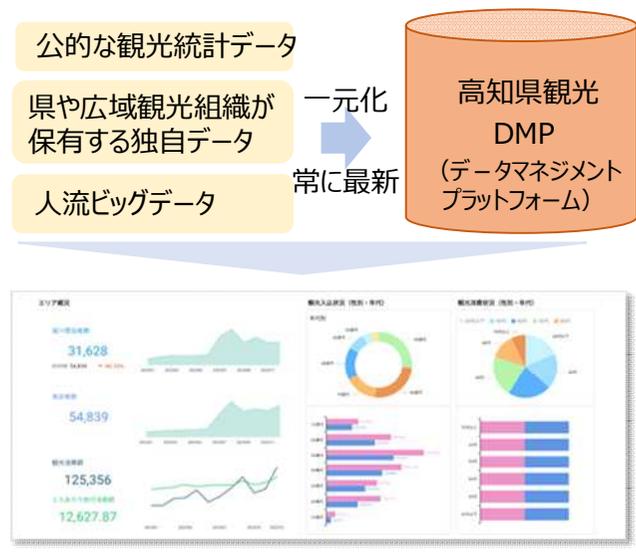
【高知県観光DMPの可視化内容】

- ・**来訪者動向分析**
（観光施設・市町村別の属性、滞在時間、交通手段、周遊状況等）
- ・**需要予測**
（宿泊施設等の予約状況、チャーター、クルーズの来訪による周遊予測等）
- ・**経済波及効果**
- ・**他地域との比較**
（全国、四国の観光施設等との比較、県内・広域エリア間の比較）

【DMP活用対象者】

県、KVCA、広域観光組織、市町村

【高知県観光DMPのイメージ】



観光DMP活用

生成AI・データ活用WS

【活用方法】

地域の現状把握、外部/内部環境の評価（SWOT分析）
地域の強み、弱み、機会、脅威

ターゲット明確化、提供するサービスの価値（STP分析）
市場や旅行者像の絞り込み、競合地域とのポジショニング

広域観光組織等の事業計画の作成
地域の目指す姿（ビジョン）、コンセプト、方向性、KPI・KGI、地域の課題整理、取組内容等

地域の魅力を生かした商品造成、効果的な情報発信

- ・Product : 旅行商品、受入サービス
- ・Price : 価格設定
- ・Place : 販路（BtoB、BtoC、OTA活用等）
- ・Promotion : メディア、SNS等の広告や販売促進

CDO案件

現状

- 本県では魚類養殖が盛んに営まれており、R5の生産額は270億円と、全国4位、シェアの9%の地位を占めている。
- 近年、気候変動等の影響による**高水温により、宿毛湾等で養殖魚に被害が発生**。
- また、養殖漁場ではしばしば**赤潮が発生し、宿毛湾では被害金額が1.5億円を超えた年もある**（H25）。今後、**水温上昇による被害の増加も予測**されている（農水省）。
- これら**被害を防止・軽減するには、水温や水中の酸素量、赤潮の状況をリアルタイムで把握し、養殖事業者が餌止めや出荷停止といった対策を迅速に講じることが重要**であるが、現在こうした情報を把握する手段は、県が**週に1回程度行っている環境調査等に頼っている**状況。

課題

- ①本県の重要な産業である**養殖業の経営安定・規模拡大**を図るには、**高水温・赤潮による被害を防止・軽減**する必要がある。
- ②**被害の防止・軽減には、水温や赤潮の状況をリアルタイムで把握し、餌止めや出荷停止といった対策を講じることが重要**であることから、**漁場の水温や水中の酸素量、赤潮原因プランクトン等のデータを測定する頻度を増やす**必要がある。

※本県と同様に魚類養殖の盛んな愛媛県や鹿児島県等では、すでにこうした観測機器を整備している。

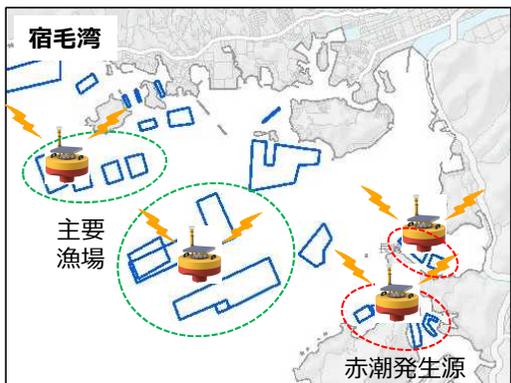
目指すべき姿及び新規事業の方向性

【目指すべき姿】

- 養殖漁場の水温や水中の酸素量、赤潮原因プランクトン等の**データをスマホやPCでリアルタイムで遠隔監視**できるスマート養殖の実現
- **養殖事業者**は、これら**データを活用して餌止めや出荷停止といった対策を迅速に講じ、高水温・赤潮被害を防止・軽減**
- **県**は、これら**データを活用して高精度な赤潮予測情報等を提供し、被害の防止・軽減に寄与**

【新規事業の方向性】

- ①②水温、水中の酸素量、クロロフィル（プランクトンが体内に含有する色素）等のセンサーを備えた**テレメータブイを宿毛湾に4基整備し、高頻度でデータを測定**
 - ①②**測定データを漁業情報発信システム（NABRAS）を通じて養殖事業者等へ配信**
 - ①②宿毛湾で十分な効果が得られた場合、**他の養殖海域（浦ノ内湾、野見湾）への横展開**を検討
- ⇒本取組等により、本県**養殖業の経営安定・規模拡大**を図る
KPI [養殖生産量（ブリ、カパチ、マガイ、カマガロ）]：
17,400トン（R6速報値）→25,150トン（R15）



主要漁場（2か所）、赤潮発生源（2か所）に水温・水中の酸素量・クロロフィル等のセンサーを備えたテレメータブイを整備し、高頻度でデータを測定



養殖漁場の環境データ（水温・水中の酸素量・クロロフィル等）をリアルタイムで情報発信



養殖事業者

- 環境データを遠隔監視し、高水温・赤潮発生時には餌止めや出荷停止といった対策を迅速に講じることによって被害を防止・軽減



県（水産試験場・漁業指導所）

- 観測データを活用してマリンイノベーションで取り組んでいる赤潮発生予測の精度向上・高度化を図り、被害の防止・軽減に寄与

- 高水温・赤潮によるリスクを防止・軽減することによって、本県養殖業の経営安定・規模拡大が図られる
- 宿毛湾で十分な効果が得られた場合、他の養殖漁場（野見湾・浦ノ内湾）への横展開を検討

